

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 牟田 忠弘

問合せ先責任者 役職名 取締役 (総務、経理担当) 氏名 岡島 昂一

T E L (03)3345-5027

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	119,862	4.8	1,119		284	
14 年 9 月中間期	114,353	5.7	1,031		4,306	
15 年 3 月期	259,380		6,350		1,500	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	4,301		31.19			
14 年 9 月中間期	12,020		87.13			
15 年 3 月期	10,534		76.85			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 165 百万円 14 年 9 月中間期 934 百万円 15 年 3 月期 1,870 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 137,904,609 株 14 年 9 月中間期 137,958,031 株 15 年 3 月期 137,939,597 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	234,057	59,819	25.6	433.79
14 年 9 月中間期	232,396	61,825	26.6	448.16
15 年 3 月期	247,849	62,686	25.3	454.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 137,901,449 株 14 年 9 月中間期 137,953,426 株 15 年 3 月期 137,906,851 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	8,209	5,833	901	27,271
14 年 9 月中間期	15,556	1,585	16,023	27,757
15 年 3 月期	15,095	5,118	13,907	25,883

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	284,000	8,800	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 58 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 37 社及び関連会社 4 社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、企業集団の状況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社 JRC DO BRASIL を通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

携帯電話仕入販売については、子会社株式会社ジェイ・アール・シーモビテックが行っております。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売しております。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO., LTD. に委託しております。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売しております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っております。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売しております。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易(上海)有限公司を通じて販売しております。

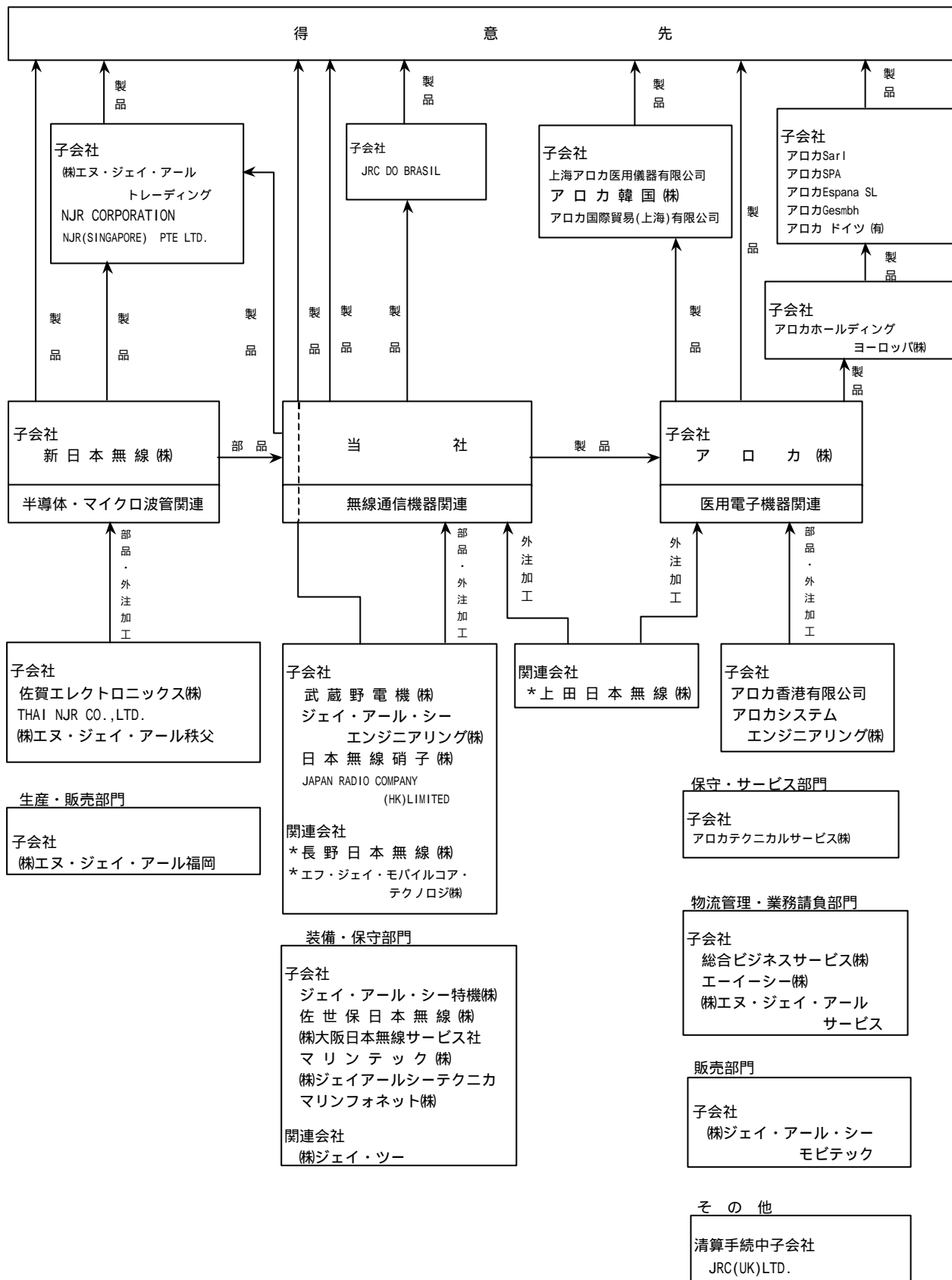
一部の部品は、子会社上海アロカ医用仪器有限公司が製造販売しております。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達しております。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っております。

物流管理業務の一部を子会社エーイーシー株式会社が請負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 印は非連結子会社です。

*印は関連会社の内持分法適用会社です。

連結子会社JRC(UK)LTD.は、清算手続中であります。

連結子会社のうち、アロカ(株)及び新日本無線(株)が東証1部に上場しております。

関連会社のうち、長野日本無線(株)が東証2部に上場しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、無線通信、半導体、医用電子それぞれの事業分野において、独自技術の開発と高品質製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、無線通信機器事業においては収益構造の改善へ向けた諸施策を推進中ではありますが、事業環境の先行きにはまだまだ懸念材料が見られるなど厳しさが予想されることから、誠に遺憾ながら中間配当の実施を見送らせていただくことにいたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、証券市場の活性化や投資家層の拡大、株式の流動性向上に資するものと認識しております。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当企業集団は、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。平成15年3月期における、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローをマイナスした連結フリー・キャッシュ・フローは99億7千6百万円となりました。平成16年3月期は、たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、更なるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めており、連結ROEにつきましては3年後の目標値を9%としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

無線通信機器事業では、3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期計画」を策定し、取り組み中であり、「中期計画」につきましては毎年ローリングを実施して、常に向こう3カ年の経営目標を策定することを前提としております。

本計画は、「選択と集中」・「変革と挑戦」をキーワードとして、収益体質の強化と成長が見込まれる新事業の推進により、経営の構造改革を意図しているものです。

「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育てると共に、世界をリードする企業を目指す。」を経営ビジョンとし、コアビジネスの明確化を図り、成長新分野へ経営資源を集中する一方、徹底したコスト削減と戦略的なアライアンスにより、独自領域をグローバルに展開していきます。

半導体・マイクロ波管事業では、当事業の電子デバイス技術がIT革命を支える一翼を担うとの認識の下、＜デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化＞の基礎となる高速度、高周波、高精度に低消費電流を加味した新製品の開発に注力してまいります。

医用電子機器事業では、医療環境を通して社会に貢献する企業として顧客ニーズを追及し、事業の成長を図ってまいります。また、海外においてはアロカホールディングヨーロッパ(株)を中心に欧州市場の販売を強化するほか、中国市場へ積極的に展開して事業の拡大を図るとともに、さらなるコストダウンや経営効率の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

無線通信機器事業においては、成長・拡大を続ける中国市場において、戦略的アライアンス及び地域立脚型事業の展開を推進すべく、4月1日付で「中国事業室」を設立しました。迅速かつ詳細な現地市場調査の実施、情報の一元管理と社内水平展開により、地域特性を考慮した事業戦略を図り、当社全製品群の拡販を目指してまいります。また、間接業務の改革を目的に10月1日付でビジネスサポート準備室を新設しました。今後も強靱な事業体構築の実現に向けて機構改革を実施して行く予定です。さらに、引き続き固定費と変動費との両面からの費用削減に努めるとともに、たな卸資産の圧縮、売上債権の早期回収等キャッシュ・フロー強化にも継続して取り組み、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指します。

半導体・マイクロ波管事業では、営業力・販売網の強化・拡充を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える製品開発をスピーディーに進めてまいります。また、半導体事業基盤の強化と事業規模の拡大を図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいります。

医用電子機器事業では、既存分野でのシェア拡大や新分野への進出による売上高の拡大、無償修理品の低減を中心とした製品品質の向上、中国生産の増加やERPの本格稼働によるコスト競争力の強化、売上債権及びたな卸資産の圧縮と外注設計管理の強化等による資金効率の改善を重点方針として掲げ実践してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、激動する経営環境にあつて的確な対応を行い、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性を高めるため、経営管理体制の一層の強化に努めて企業価値を継続的に拡大していくことであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会は11名で構成され、社外取締役は1名です。また監査役は4名で、うち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。取締役会は定例及び必要に応じ機動的に臨時で開催し、経営上の重要事項を決定しています。また、当社では取締役会の事前審議機関として、常務取締役以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会を開催し、さらにはテーマにより「経営会議」を招集して審議し、事業環境の変化・多様化への対応に努めています。また取締役会には、監査役が常時出席し、さらに、常勤役員会、経営会議にも出席し、会社運営の健全性のチェックを行っております。

内部監査体制としては、経営の健全化を高めるために業務部門から独立した監査室を設け、内部監査の充実を図っております。

顧問弁護士には、法令・規則上の判断を必要とする場合に随時アドバイスを受けております。また、会計監査人には決算時における監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

コンプライアンスについては、すべての役員及び社員全員が国内外の法令の遵守はもとより、企業倫理に則して行動するための指針として「倫理規則」及び「倫理綱領」を制定し、経営管理の厳格化と信頼性の向上を進めております。

ディスクロージャーについては、経営の透明性に向けてIR活動の充実を図り、決算説明会あるいはホームページなどを通じて事業活動の概況を迅速かつ適切に開示するよう努めています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、7月に実施された政府の公的資金投入により金融不安が後退した効果に加えて、大型減税による米国経済の復活や SARS(新型肺炎)の終息にともない北米向けやアジアを中心とした輸出が持ち直しの兆しを見せ始め、回復のテンポは緩やかながらも景気は底入れの局面を迎える様相となりました。

エレクトロニクス業界では、大規模な人員削減や事業所の統廃合・事業再編など、各社生き残りをかけた様々な施策により高コスト体質が徐々に改善されつつあり、また好調なデジタル家電をけん引役に半導体や電子部品の需要が回復し、なおまだ模様ではありますが収益環境は好転への兆候が現れ始めております。

このような状況の中で当中間期の連結業績は、売上高 1,198 億 6 千 2 百万円(前年同期比 4.8%増)となりました。営業利益につきましては、医用電子機器事業においては国内の医療費抑制政策の継続及び円高の影響で減少しましたが、無線通信機器事業においては前年度に引き続きコストの削減や事業の峻別に努めた結果、昨年に比べ赤字幅が大幅に改善しました。また、半導体・マイクロ波管事業においては、需要の拡大と新製品拡販効果により増大しました。この結果、連結営業利益は前年同期の営業赤字から黒字へと脱却し、11 億 1 千 9 百万円(前中間連結会計期間は営業損失 10 億 3 千 1 百万円)となりました。一方、経常損益につきましては、主に外貨換算差損が発生したため、2 億 8 千 4 百万円の経常損失(前中間連結会計期間は経常損失 43 億 6 百万円)となりました。さらに、無線通信機器事業において早期退職優遇特別募集を実施し退職加算金を特別損失として計上した結果、中間純損失は 43 億 1 百万円(前中間連結会計期間は 120 億 2 千万円)となりました。

当中間期における事業のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

無線通信機器事業

無線通信機器事業では、通信機器は第 3 世代携帯電話基地局向けアンテナの価格競争激化や携帯電話端末機の新規開発を中止した影響で伸び悩みました。しかし、海上機器は主に前年度に投入した新規製品である船舶自動識別装置(AIS)及び航海情報記録装置等(VDR)が好調に推移し、またシステム機器も高度情報通信ネットワーク社会の実現を目指す国・地方自治体の整備計画が実施時期を迎えたことにより増加しました。なお、当事業におきましては官公庁向けシステム機器の多くが下期に出荷されるため、年間の売上規模と比較して上半期の売上高が少ない傾向にあります。この結果、当部門の売上高は 660 億 5 千 2 百万円(前年同期比 0.7%増)、営業損失は 24 億 8 百万円(前中間連結会計期間は 47 億 2 千 4 百万円)となりました。

半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、マイクロ波管は、官公需電子管・周辺機器が主要顧客の調達計画が計画通り行われたことにより順調に推移しました。マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品が市場の回復傾向から主要顧客の在庫が減少し伸長しました。半導体では、パイポーラ製品が国内においてデジタル AV 機器の需要拡大や新製品の拡販が奏効し好調でした。MOS 製品は、LCD ドライバ IC の売上が低迷しました。半導体デバイス製品は、マイクロ波デバイス製品が国内携帯電話端末機とワイヤレス LAN の需要拡大により、堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、329 億 5 千 1 百万円(前年同期比 16.3%増)、営業利益は 24 億 4 千 2 百万円(前年同期比 8.6%増)となりました。

医用電子機器事業

医用電子機器事業では、主力製品である超音波診断装置においては、診療報酬の引き下げや本人 3 割負担等の医療費抑制により医療機関の設備投資意欲が停滞傾向にあり、厳しい状況で推移しました。しかし、国内初となる人工透析患者用超音波血管 VOL 診断装置を新規投入し、患者の QOL(クオリティー・オブ・ライフ=人生の質)向上に貢献すると医療現場から高い評価をいただき、今後の進展が期待されます。また骨塩量測定装置・骨評価装置は、新治療薬の発売効果もあり堅調に推移しました。放射線測定装置等においてもサイクロトロンを設置する病院の増加により、施設モニタが伸びました。一方、海外においては販売網の整備・拡充策の一環として欧州・中国などの拠点市場における直販体制の構築が効果的に機能しつつあり、前年同期並の実績を上げることができました。この結果、当部門の売上高は 221 億 6 百万円(前年同期比 3.0%増)、営業利益は 10 億 6 千 4 百万円(前年同期比 27.3%減)となりました。

(2) 単独業績

当中間期の売上高は、海上機器・システム機器は伸長しましたが、通信機器が第3世代携帯電話基地局用アンプにおける価格競争の激化や携帯電話端末機の新規開発を中止した影響により減少したことから、418億3千8百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、急速な円高の進行や企業・家計ともに債務の最小化を図るバランスシート不況の様相も継続し、景気の浮揚力ははなはだ脆弱であります。当企業集団を取り巻く環境も、好調なデジタル家電をけん引役として半導体や電子デバイスを中心に堅調な伸びが見込まれるものの、無線通信機器事業における価格競争激化の影響や、医療機器業界では少子高齢化にともなう医療費抑制政策が継続され、先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下において当企業集団は、高収益事業への経営資源集中等の事業構造再構築を引き続き徹底し、さらに人件費・経費・資材購入費等の継続的削減を図って、企業体質を強化してゆく所存であります。

連結業績見通し

売上高	284,000 百万円	(前期比 9.5%増)
営業利益	10,400 百万円	(前期比 63.7%増)
経常利益	8,800 百万円	(前期比 486.6%増)
当期純利益	2,700 百万円	-

単独業績見通し

売上高	120,000 百万円	(前期比 1.6%減)
営業利益	1,400 百万円	-
経常利益	500 百万円	-
当期純利益	400 百万円	-

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億8千7百万円増加しました。これにより、中間期末の資金残高は272億7千1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が20億5千4百万円となりましたが、売上債権の早期回収に努めたこと等により82億9百万円の資金増加（前中間連結会計期間は155億5千6百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資キャッシュ・フローは、半導体・マイクロ波管部門を中心とした有形固定資産の取得27億4千2百万円、及び定期預金への預入32億円等により、58億3千3百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は15億8千5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務キャッシュ・フローは、短期借入金の増加額26億7千7百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額40億円、社債発行による収入15億円等により、9億1百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は160億2千3百万円の減少）となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年9月中間期	平成14年3月期	平成14年9月中間期	平成15年3月期	平成15年9月中間期
自己資本比率(%)	30.9	27.0	26.6	25.3	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	22.6	20.2	10.2	32.1
債務償還年数(年)	2.2		2.0	4.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3		27.6	13.9	16.3

（注）1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成14年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間連結	前中間連結	前連結	区分	当中間連結	前中間連結	前連結
	会計期間末 (平成15年9月30日)	会計期間末 (平成14年9月30日)	会計年度末 (平成15年3月31日)		会計期間末 (平成15年9月30日)	会計期間末 (平成14年9月30日)	会計年度末 (平成15年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	31,441	28,827	26,853	1 支払手形及び買掛金	32,063	31,893	42,687
2 受取手形及び売掛金	63,453	61,408	89,684	2 短期借入金	20,728	16,981	18,034
3 有価証券	14	87	8	3 一年内返済予定長期借入金	5,773	5,936	7,076
4 たな卸資産	70,779	73,051	64,274	4 一年内償還予定社債	13,000	-	5,000
5 繰延税金資産	3,112	2,576	2,875	5 コマーシャル・ペーパー	-	-	4,000
6 その他	4,158	4,777	4,140	6 製品保証引当金	830	878	866
7 貸倒引当金	825	796	870	7 その他	28,301	28,425	27,423
流動資産合計	172,133	169,932	186,966	流動負債合計	100,697	84,115	105,088
固定資産				固定負債			
1 有形固定資産				1 社債	8,977	20,277	15,477
(1) 建物及び構築物	19,269	19,909	19,285	2 長期借入金	14,837	18,583	14,465
(2) その他	22,076	21,979	22,631	3 繰延税金負債	694	21	62
有形固定資産合計	41,345	41,888	41,917	4 退職給付引当金	21,220	22,703	22,330
2 無形固定資産				5 役員退職引当金	776	906	1,029
(1) 連結調整勘定	109	-	93	6 その他	2,075	882	2,584
(2) その他	1,812	1,519	1,706	固定負債合計	48,582	63,373	55,949
無形固定資産合計	1,922	1,519	1,799	負債合計	149,279	147,489	161,038
3 投資その他の資産				(少数株主持分)			
(1) 投資有価証券	8,523	9,060	6,691	少数株主持分	24,958	23,080	24,124
(2) 繰延税金資産	6,132	5,583	6,033	(資本の部)			
(3) その他	5,559	5,999	6,053	資本金	14,704	14,704	14,704
(4) 貸倒引当金	1,560	1,588	1,611	資本剰余金	17,086	17,086	17,086
投資その他の資産合計	18,655	19,055	17,166	利益剰余金	27,445	30,333	31,819
固定資産合計	61,923	62,463	60,883	その他有価証券評価差額金	910	25	588
				為替換算調整勘定	305	315	316
				自己株式	21	9	19
				資本合計	59,819	61,825	62,686
資産合計	234,057	232,396	247,849	負債、少数株主持分及び資本合計	234,057	232,396	247,849

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)		金額	百分比(%)	
売上高		119,862	100.0		114,353	100.0		259,380	100.0
売上原価		95,340	79.5		91,701	80.2		204,908	79.0
売上総利益		24,521	20.5		22,652	19.8		54,472	21.0
販売費及び一般管理費		23,402	19.6		23,683	20.7		48,121	18.6
営業利益又は営業損失()		1,119	0.9		1,031	0.9		6,350	2.4
営業外収益									
1 受取利息	15			26			47		
2 受取配当金	41			47			73		
3 有価証券売却益	-			0			-		
4 投資有価証券売却益	104			-			-		
5 連結調整勘定償却額	16			39			70		
6 その他	138	315	0.3	113	227	0.2	367	559	0.2
営業外費用									
1 支払利息	502			580			1,085		
2 持分法による投資損失	165			934			1,870		
3 たな卸資産減耗評価損	137			919			1,184		
4 外貨換算差損	638			663			626		
5 その他	275	1,720	1.4	405	3,502	3.1	642	5,409	2.0
経常利益又は経常損失()		284	0.2		4,306	3.8		1,500	0.6
特別利益									
1 固定資産売却益	-			25			25		
2 投資有価証券売却益	-			-			5		
3 貸倒引当金戻入益	145			12			17		
4 退職給付引当金戻入益	-			3,781			3,779		
5 償却債権取立益	28			-			-		
6 その他	59	233	0.2	147	3,967	3.5	151	3,980	1.5
特別損失									
1 投資有価証券評価損	19			602			1,388		
2 関係会社株式売却損	-			457			459		
3 退職給付引当金繰入額	44			44			88		
4 たな卸資産整理損	-			274			274		
5 退職特別加算金	1,650			13			21		
6 その他	288	2,003	1.7	109	1,501	1.3	954	3,187	1.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()		2,054	1.7		1,841	1.6		2,293	0.9
法人税、住民税及び事業税	1,796			2,088			4,449		
法人税等調整額	392	1,403	1.2	7,385	9,473	8.3	6,740	11,189	4.3
少数株主利益		842	0.7		705	0.6		1,637	0.7
中間(当期)純損失		4,301	3.6		12,020	10.5		10,534	4.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		17,086				
資本準備金期首残高			17,086	17,086	17,086	17,086
資本剰余金中間期末(期末)残高		17,086		17,086		17,086
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		31,819				
連結剰余金期首残高			42,442	42,442	42,442	42,442
利益剰余金減少高						
1 中間(当期)純損失	4,301		12,020		10,534	
2 役員賞与金	73		78		78	
3 持分変動に伴う利益剰余金減少高	-	4,374	10	12,109	10	10,623
利益剰余金中間期末(期末)残高		27,445		30,333		31,819

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,054	1,841	2,293
2 減価償却費	3,788	3,722	8,643
3 連結調整勘定償却額	16	39	70
4 貸倒引当金の増・減()額	23	38	274
5 退職給付引当金の増・減()額	674	2,594	3,171
6 受取利息及び受取配当金	57	73	121
7 支払利息	502	580	1,085
8 持分法投資損失	165	934	1,870
9 固定資産売却益	0	25	25
10 関係会社株式売却損	-	-	459
11 投資有価証券売却益	104	-	5
12 投資有価証券評価損	19	602	1,388
13 たな卸資産整理損	-	274	274
14 退職特別加算金	1,650	13	21
15 売上債権の増()・減額	26,393	30,659	2,380
16 たな卸資産の増()・減額	6,524	4,183	4,587
17 仕入債務の増・減()額	10,762	11,890	1,201
18 その他	1,546	845	736
小計	13,850	17,021	17,946
19 利息及び配当金の受取額	67	81	118
20 利息の支払額	505	563	1,086
21 退職特別加算金の支払額	1,650	13	21
22 法人税等の支払額	3,552	969	1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,209	15,556	15,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	3,200	100	1,360
2 定期預金の払戻による収入	-	210	1,570
3 有価証券の取得による支出	7	3	5
4 有価証券の売却による収入	-	4	84
5 有形固定資産の取得による支出	2,742	2,821	5,947
6 有形固定資産の売却による収入	67	64	93
7 投資有価証券の取得による支出	56	9	99
8 投資有価証券の売却による収入	449	2	29
9 関係会社株式の売却による収入	-	1,495	1,500
10 その他	343	427	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,833	1,585	5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増・減()額	2,677	1,205	173
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減()額	4,000	11,000	7,000
3 長期借入れによる収入	1,240	2,601	3,561
4 長期借入金の返済による支出	2,170	1,538	5,398
5 社債の発行による収入	1,500	-	200
6 社債の償還による支出	-	5,000	5,000
7 少数株主からの払込による収入	97	-	288
8 少数株主への配当金の支払額	244	162	368
9 その他	2	282	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	16,023	13,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	30	25
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,387	2,082	3,956
現金及び現金同等物の期首残高	25,883	29,840	29,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,271	27,757	25,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 …… 33 社

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 …… 3 社

非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh、(株)ジェイ・アール・シーモビテックの中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は、3 カ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 a 製品及び半製品

 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）

 b 商品

 移動平均法に基づく原価法

 c 原材料及び貯蔵品

 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）

 d 仕掛品

 個別法に基づく原価法

 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～50年
機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

（4）中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当企業集団（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

（ 7 ） その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	< 当中間連結会計期間末 >	< 前中間連結会計期間末 >	< 前連結会計年度末 >
1. 有形固定資産減価償却累計額	134,260 百万円	132,742 百万円	132,951 百万円
2. 保証債務	229 百万円	245 百万円	241 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	< 当中間連結会計期間 >	< 前中間連結会計期間 >	< 前連結会計年度 >
貸倒引当金繰入額	121 百万円	39 百万円	382 百万円
役員従業員給与手当	8,640 百万円	8,429 百万円	17,011 百万円
退職給付引当金繰入額	1,235 百万円	1,018 百万円	1,862 百万円
役員退職引当金繰入額	139 百万円	93 百万円	213 百万円
研究開発費	3,421 百万円	3,551 百万円	7,940 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	< 当中間連結会計期間 >	< 前中間連結会計期間 >	< 前連結会計年度 >
現金及び預金勘定	31,441 百万円	28,827 百万円	26,853 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,170 百万円	1,070 百万円	970 百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	<u>27,271 百万円</u>	<u>27,757 百万円</u>	<u>25,883 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	無線通信 機器事業	半 導 体 ・ マイクロ波管事業	医用電子 機器事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,125	32,631	22,106	119,862	-	119,862
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	926	319	0	1,246	(1,246)	-
計	66,052	32,951	22,106	121,109	(1,246)	119,862
営 業 費 用	68,460	30,508	21,041	120,010	(1,266)	118,743
営業利益又は 営業損失()	2,408	2,442	1,064	1,099	20	1,119

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	無線通信 機器事業	半 導 体 ・ マイクロ波管事業	医用電子 機器事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,840	28,055	21,457	114,353	-	114,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	281	0	1,026	(1,026)	-
計	65,585	28,336	21,458	115,380	(1,026)	114,353
営 業 費 用	70,310	26,087	19,993	116,391	(1,005)	115,385
営業利益又は 営業損失()	4,724	2,249	1,464	1,010	(20)	1,031

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	無線通信 機器事業	半 導 体 ・ マイクロ波管事業	医用電子 機器事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	157,928	54,246	47,205	259,380	-	259,380
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,444	617	0	2,063	(2,063)	-
計	159,373	54,864	47,205	261,444	(2,063)	259,380
営 業 費 用	160,797	51,090	43,233	255,122	(2,092)	253,030
営業利益又は 営業損失()	1,423	3,773	3,972	6,322	28	6,350

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にしました。

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	18,185	10,251	4,714	4,450	37,602
連結売上高					119,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	8.6	3.9	3.7	31.4

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	19,280	11,055	4,078	3,884	38,297
連結売上高					114,353
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	9.7	3.6	3.4	33.5

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	36,534	23,463	8,689	7,886	76,575
連結売上高					259,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	9.0	3.4	3.0	29.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス

北米.....米国

その他の地域...中近東、中南米

(有価証券関係)

<当中間連結会計期間末>

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,353	7,054	1,700
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	17	24	7
そ の 他	238	246	7
そ の 他	369	267	102
合 計	5,978	7,592	1,613

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	455
貸付信託等	86
合 計	542

<前中間連結会計期間末>

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,914	6,149	235
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	49	78	28
そ の 他	221	212	9
そ の 他	757	609	147
合 計	6,942	7,049	107

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	638
貸付信託等	79
合 計	717

< 前連結会計年度末 >

1. その他の有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,374	4,915	459
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	17	23	5
そ の 他	236	242	6
そ の 他	708	541	167
合 計	6,337	5,723	614

2. 時価評価されていない主な有価証券 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	422
貸付信託等	86
合 計	509

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	47,891	47,524	0.8
半導体・マイクロ波管事業	30,452	26,738	13.9
医用電子機器事業	16,178	18,426	12.2
合計	94,522	92,689	2.0

(注) 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	受注高			受注残高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前年同期比 (%)	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	77,610	67,214	15.5	40,295	46,729	13.8
半導体・マイクロ波管事業	33,002	27,864	18.4	7,710	7,129	8.1
医用電子機器事業	22,739	23,078	1.5	9,189	8,733	5.2
合計	133,351	118,156	12.9	57,195	62,592	8.6

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	65,125	64,840	0.4
半導体・マイクロ波管事業	32,631	28,055	16.3
医用電子機器事業	22,106	21,457	3.0
合計	119,862	114,353	4.8

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役(総務、経理担当)
中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 12 日

氏名 牟田 忠弘
氏名 岡島 昂一
TEL (03)3345-5027
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	41,838	1.2	2,593		3,030	
14 年 9 月中間期	42,336	27.8	5,167		6,470	
15 年 3 月期	121,981		1,928		3,618	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	4,910		35.60	
14 年 9 月中間期	9,826		71.23	
15 年 3 月期	7,560		54.81	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 137,904,609 株 14 年 9 月中間期 137,958,031 株 15 年 3 月期 137,939,597 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	111,183		32,962		29.6	239.03		
14 年 9 月中間期	112,215		34,814		31.0	252.36		
15 年 3 月期	125,393		36,514		29.1	264.77		

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 137,901,449 株 14 年 9 月中間期 137,953,426 株 15 年 3 月期 137,906,851 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 75,241 株 14 年 9 月中間期 23,264 株 15 年 3 月期 69,839 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	120,000		500		400		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 90銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	20,759	18,266	16,586	1 支払手形	1,627	1,959	2,517
2 受取手形	3,367	3,519	3,145	2 買掛金	14,164	13,391	25,355
3 売掛金	21,501	20,414	47,247	3 短期借入金	6,050	4,550	4,550
4 有価証券	3	65	3	4 一年内返済予定長期借入金	1,070	720	1,070
5 たな卸資産	35,378	38,033	29,352	5 一年内償還予定社債	13,000	-	5,000
6 短期貸付金	61	67	66	6 コマーシャル・ペーパー	-	-	4,000
7 その他	1,864	2,325	1,718	7 未払法人税等	41	36	66
8 貸倒引当金	156	280	220	8 前受金	6,229	7,023	1,441
流動資産合計	82,777	82,413	97,899	9 その他	5,210	6,072	7,158
固定資産				流動負債合計	47,393	33,753	51,158
1 有形固定資産				固定負債			
(1) 建物	7,093	7,509	7,291	1 社債	8,500	20,000	15,000
(2) その他	6,539	7,512	6,816	2 長期借入金	10,810	10,880	9,810
有形固定資産合計	13,632	15,021	14,107	3 退職給付引当金	10,795	12,585	12,696
2 無形固定資産	650	744	652	4 役員退職引当金	175	182	214
3 投資その他の資産				5 繰延税金負債	546	-	-
(1) 投資有価証券	6,929	6,265	5,042	固定負債合計	30,827	43,647	37,720
(2) 関係会社株式	5,495	5,656	5,567	負債合計	78,220	77,401	88,879
(3) その他	2,518	2,760	2,884				
(4) 貸倒引当金	822	646	760				
投資その他の資産合計	14,122	14,036	12,734	(資本の部)			
固定資産合計	28,405	29,802	27,493	資本金	14,704	14,704	14,704
				資本剰余金			
				資本準備金	17,086	17,086	17,086
				資本剰余金合計	17,086	17,086	17,086
				利益剰余金			
				1 利益準備金	2,278	2,278	2,278
				2 任意積立金	25,772	25,800	25,800
				3 中間(当期)未処理損失	27,662	25,045	22,780
				利益剰余金合計	388	3,033	5,298
				その他有価証券評価差額金	803	0	556
				自己株式	21	9	19
				資本合計	32,962	34,814	36,514
資産合計	111,183	112,215	125,393	負債・資本合計	111,183	112,215	125,393

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)		金額	百分比(%)	
売上高		41,838	100.0		42,336	100.0		121,981	100.0
売上原価		35,722	85.4		37,981	89.7		104,593	85.7
売上総利益		6,115	14.6		4,354	10.3		17,388	14.3
販売費及び一般管理費		8,709	20.8		9,522	22.5		19,316	15.9
営業損失		2,593	6.2		5,167	12.2		1,928	1.6
営業外収益									
1 受取利息	8			10			19		
2 受取配当金	327			362			580		
3 その他	28	363	0.9	35	408	1.0	124	724	0.6
営業外費用									
1 支払利息	137			126			267		
2 社債利息	191			241			432		
3 たな卸資産減耗評価損	121			896			1,131		
4 固定資産売却却損	113			121			152		
5 外貨換算差損	184			178			169		
6 その他	52	800	1.9	147	1,711	4.1	261	2,414	2.0
経常損失		3,030	7.2		6,470	15.3		3,618	3.0
特別利益									
1 固定資産売却益	-			25			25		
2 投資有価証券売却益	-			-			5		
3 関係会社株式売却益	-			1,430			1,917		
4 退職給付引当金戻入益	-			3,779			3,779		
5 役員退職給与引当金戻入益	2	2	0.0	47	5,283	12.5	47	5,775	4.7
特別損失									
1 投資有価証券評価損	19			25			659		
2 関係会社株式評価損	31			40			52		
3 たな卸資産整理損	-			274			274		
4 事業整理損	-			-			248		
5 退職特別加算金	1,650			13			13		
6 その他	153	1,855	4.5	18	371	0.9	172	1,421	1.1
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		4,883	11.7		1,559	3.7		735	0.6
法人税、住民税及び事業税	27			31			61		
法人税等調整額	-	27	0.0	8,236	8,267	19.5	8,235	8,296	6.8
中間(当期)純損失		4,910	11.7		9,826	23.2		7,560	6.2
前期繰越損失		22,752			15,219			15,219	
中間(当期)未処理損失		27,662			25,045			22,780	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び半製品

個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）

原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）

仕掛品

個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

機械及び装置 7～10 年

工具、器具及び備品 2～15 年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	< 当中間会計期間末 >	< 前中間会計期間末 >	< 前事業年度末 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,249 百万円	52,779 百万円	51,438 百万円
2. 保証債務	2,020 百万円	2,570 百万円	2,707 百万円

(中間損益計算書関係)

	< 当中間会計期間 >	< 前中間会計期間 >	< 前事業年度 >
1. 有形固定資産の減価償却実施額	851 百万円	1,029 百万円	2,771 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
貸倒引当金繰入額	9 百万円	14 百万円	144 百万円
役員従業員給与手当	3,249 百万円	3,304 百万円	6,474 百万円
退職給付引当金繰入額	619 百万円	655 百万円	1,157 百万円
役員退職引当金繰入額	27 百万円	31 百万円	62 百万円
研究開発費	1,526 百万円	1,570 百万円	3,813 百万円

(有価証券関係)

< 当中間会計期間末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,346 百万円	38,627 百万円	35,280 百万円
関連会社株式	765 百万円	1,252 百万円	487 百万円
合 計	4,112 百万円	39,879 百万円	35,767 百万円

< 前中間会計期間末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,423 百万円	27,571 百万円	24,147 百万円
関連会社株式	765 百万円	1,099 百万円	334 百万円
合 計	4,188 百万円	28,670 百万円	24,482 百万円

< 前事業年度末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,346 百万円	25,199 百万円	21,852 百万円
関連会社株式	765 百万円	786 百万円	21 百万円
合 計	4,112 百万円	25,985 百万円	21,873 百万円